

第26回「山形県内家計の消費動向調査」結果 (平成24年12月調査)

～消費マインドは2期連続で悪化～

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲91.9(前期比3.4ポイント下落)となり、2期連続で悪化した。内訳として景気判断指数が▲39.7(前期比1.1ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲52.2(前期比2.3ポイント下落)といずれも前期を下回っている。
- **今後の見通し**として、消費指数が▲97.7(今回調査比5.8ポイント下落)と更に悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲42.6(今回調査比2.9ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲55.1(今回調査比2.9ポイント下落)といずれも悪化の見通しであり、総じて県内景気への警戒心が強まっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は7.3%の世帯で購入予定(前期比1.1%上昇)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は3.3%の世帯で購入予定(前期比0.9%上昇)、「住宅リフォーム」は4.4%の世帯で実施予定(前期比0.7%上昇)と僅かながら回復した一方で、「海外旅行」は2.3%の世帯が予定(前期比1.4%下落)で悪化となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が479千円と前年同期比で58千円の増加、一方支出面でも446千円と前年同期比で39千円の増加となった。

平成24年12月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I. 消費指数(総括)	1
II. 消費指数(内訳)	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
(1) 支出意向DIの推移	7
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 調査の概要	11

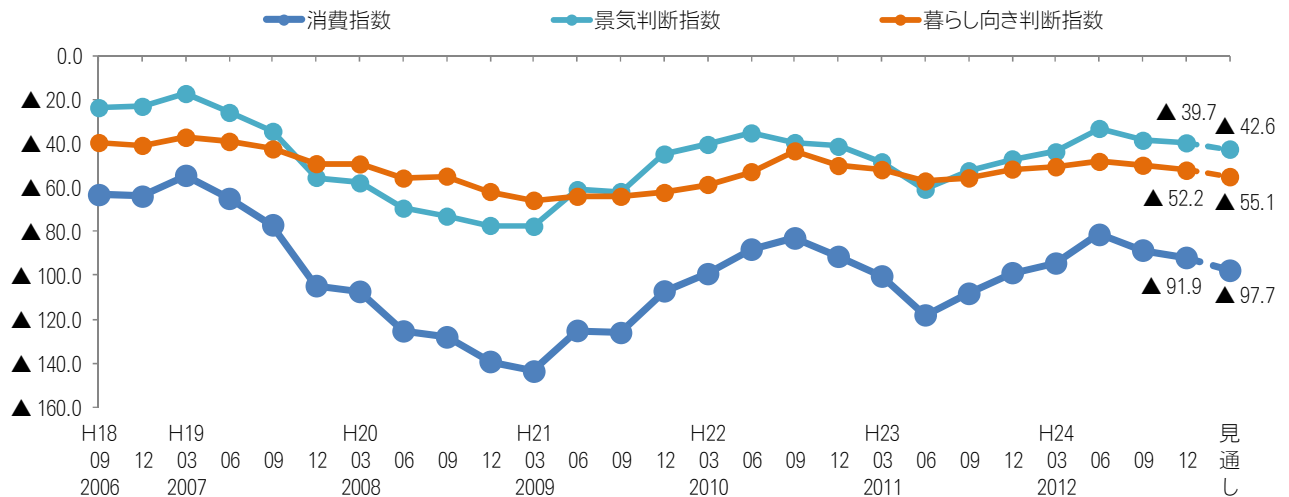
1. 消費指数(総括)

～消費マインドは2期連続で悪化し、県内景気への警戒心が強まっている～

消費指数は▲91.9(前期比 3.4 ポイント下落)となり、2期連続で悪化した。内訳として景気判断指数が▲39.7(前期比 1.1 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲52.2(前期比 2.3 ポイント下落)といずれも前期を下回っている。

なお、今後の見通しについては、消費指数が▲97.7(今回調査比 5.8 ポイント下落)と更に悪化の見通し。内訳として景気判断指数が▲42.6(今回調査比 2.9 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲55.1(今回調査比 2.9 ポイント下落)といずれも悪化の見通しであり、総じて県内景気への警戒心が強まっている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

第26回
山形県内家計の消費動向調査

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
18年	9月	▲63.3	▲23.7	▲6.1	▲3.6	▲14.0	▲39.6	▲8.0	▲9.7	▲8.6	▲13.3	
	12月	▲64.0	▲23.1	▲7.6	▲5.0	▲10.5	▲40.9	▲8.0	▲10.1	▲9.4	▲13.4	
19年	3月	▲54.5	▲17.3	▲4.7	▲4.0	▲8.6	▲37.2	▲6.8	▲9.0	▲8.5	▲12.9	
	6月	▲65.0	▲25.9	▲5.6	▲3.9	▲16.4	▲39.1	▲6.8	▲9.9	▲9.6	▲12.8	
	9月	▲77.0	▲34.5	▲8.8	▲9.1	▲16.6	▲42.5	▲8.7	▲9.3	▲10.6	▲13.9	
	12月	▲104.7	▲55.5	▲15.2	▲12.1	▲28.2	▲49.2	▲10.3	▲11.4	▲11.7	▲15.8	
20年	3月	▲107.3	▲57.9	▲16.2	▲13.3	▲28.4	▲49.4	▲9.9	▲11.3	▲12.3	▲15.9	
	6月	▲125.3	▲69.5	▲20.8	▲16.7	▲32.0	▲55.8	▲10.6	▲13.3	▲13.7	▲18.2	
	9月	▲128.0	▲73.1	▲22.1	▲19.4	▲31.6	▲54.9	▲10.1	▲13.2	▲14.1	▲17.5	
	12月	▲139.2	▲77.3	▲26.0	▲27.1	▲24.2	▲61.9	▲11.9	▲15.4	▲15.9	▲18.7	
21年	3月	▲143.6	▲77.7	▲28.4	▲30.9	▲18.4	▲65.9	▲14.4	▲16.3	▲16.1	▲19.1	
	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4	
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9	
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7	
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3	
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3	
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2	
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2	
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0	
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4	
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0	
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	見通し	▲97.7	▲42.6	▲14.9	▲15.9	▲11.8	▲55.1	▲13.3	▲14.4	▲12.2	▲15.2	

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
18年	12月	▲0.7	0.6	▲1.5	▲1.4	3.5	▲1.3	0.0	▲0.4	▲0.8	▲0.1	
19年	3月	9.5	5.7	2.9	1.0	1.9	3.6	1.2	1.1	0.9	0.5	
	6月	▲10.5	▲8.6	▲0.9	0.1	▲7.8	▲1.9	0.0	▲0.9	▲1.1	0.1	
	9月	▲12.0	▲8.6	▲3.2	▲5.2	▲0.2	▲3.4	▲1.9	0.6	▲1.0	▲1.1	
	12月	▲27.7	▲21.0	▲6.4	▲3.0	▲11.6	▲6.7	▲1.6	▲2.1	▲1.1	▲1.9	
20年	3月	▲2.6	▲2.4	▲1.0	▲1.2	▲0.2	▲0.2	0.4	0.1	▲0.6	▲0.1	
	6月	▲18.0	▲11.6	▲4.6	▲3.4	▲3.6	▲6.4	▲0.7	▲2.0	▲1.4	▲2.3	
	9月	▲2.7	▲3.6	▲1.3	▲2.7	0.4	0.9	0.5	0.1	▲0.4	0.7	
	12月	▲11.2	▲4.2	▲3.9	▲7.7	7.4	▲7.0	▲1.8	▲2.2	▲1.8	▲1.2	
21年	3月	▲4.4	▲0.4	▲2.4	▲3.8	5.8	▲4.0	▲2.5	▲0.9	▲0.2	▲0.4	
	6月	18.5	16.7	4.3	3.1	9.3	1.8	0.2	▲0.2	1.1	0.7	
	9月	▲0.9	▲0.9	0.7	0.9	▲2.5	0.0	0.2	0.9	▲0.6	▲0.5	
	12月	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2	
22年	3月	7.9	4.3	5.0	3.9	▲4.6	3.6	1.1	1.1	0.0	1.4	
	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0	
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1	
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0	
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2	
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4	
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4	
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	見通し	▲5.8	▲2.9	0.2	▲0.8	▲2.3	▲2.9	▲0.4	▲0.4	▲2.0	▲0.1	

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数					
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
19年	9月	▲13.7	▲10.8	▲2.7	▲5.5	▲2.6	▲2.9	▲0.7	0.4	▲2.0	▲0.6	
	12月	▲40.7	▲32.4	▲7.6	▲7.1	▲17.7	▲8.3	▲2.3	▲1.3	▲2.3	▲2.4	
20年	3月	▲52.8	▲40.6	▲11.5	▲9.3	▲19.8	▲12.2	▲3.1	▲2.3	▲3.8	▲3.0	
	6月	▲60.3	▲43.6	▲15.2	▲12.8	▲15.6	▲16.7	▲3.8	▲3.4	▲4.1	▲5.4	
	9月	▲51.0	▲38.6	▲13.3	▲10.3	▲15.0	▲12.4	▲1.4	▲3.9	▲3.5	▲3.6	
	12月	▲34.5	▲21.8	▲10.8	▲15.0	4.0	▲12.7	▲1.6	▲4.0	▲4.2	▲2.9	
21年	3月	▲36.3	▲19.8	▲12.2	▲17.6	10.0	▲16.5	▲4.5	▲5.0	▲3.8	▲3.2	
	6月	0.2	8.5	▲3.3	▲11.1	22.9	▲8.3	▲3.6	▲3.2	▲1.3	▲0.2	
	9月	2.0	11.2	▲1.3	▲7.5	20.0	▲9.2	▲3.9	▲2.4	▲1.5	▲1.4	
	12月	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0	
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8	
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1	
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7	
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5	
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3	
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1	
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8	
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	見通し	▲3.3	1.2	▲1.0	1.0	1.2	▲4.5	▲1.5	▲0.3	▲2.0	▲0.7	

II. 消費指数(内訳)

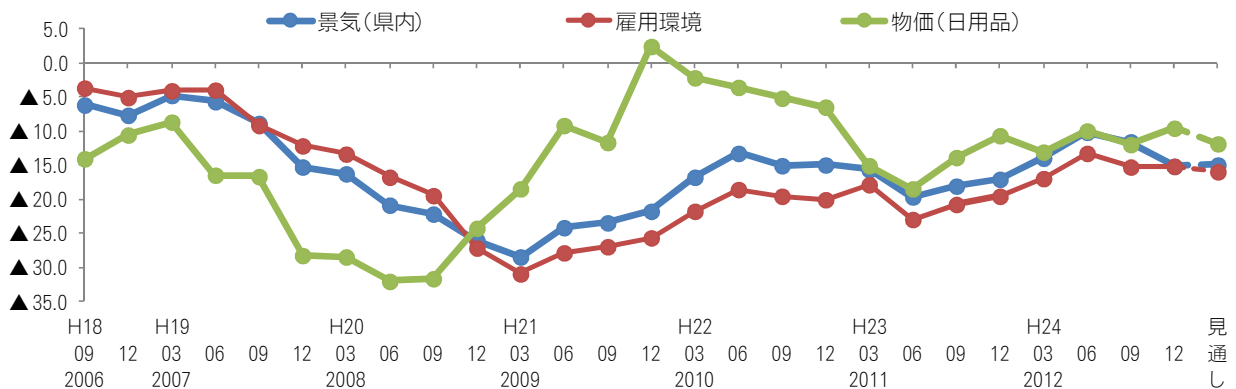
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

指数は▲39.7(前期比 1.1 ポイント下落)となり、2期連続で悪化した。指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲15.1(前期比 3.6 ポイント下落)と2期連続で悪化した一方で、「雇用環境」が▲15.1(前期比 0.1 ポイント上昇)、「物価(日用品)」が▲9.5(前期比 2.4 ポイント上昇)と若干の回復となった。

なお、今後の見通しについては、▲42.6(今回調査比 2.9 ポイント下落)と更に悪化の見通し。個別指数でみると、「雇用環境」が▲15.9(今回調査比 0.8 ポイント下落)、「物価(日用品)」が▲11.8(前期比 2.3 ポイント下落)で、いずれも悪化となり、雇用環境や物価上昇への警戒心が強まる見通し。

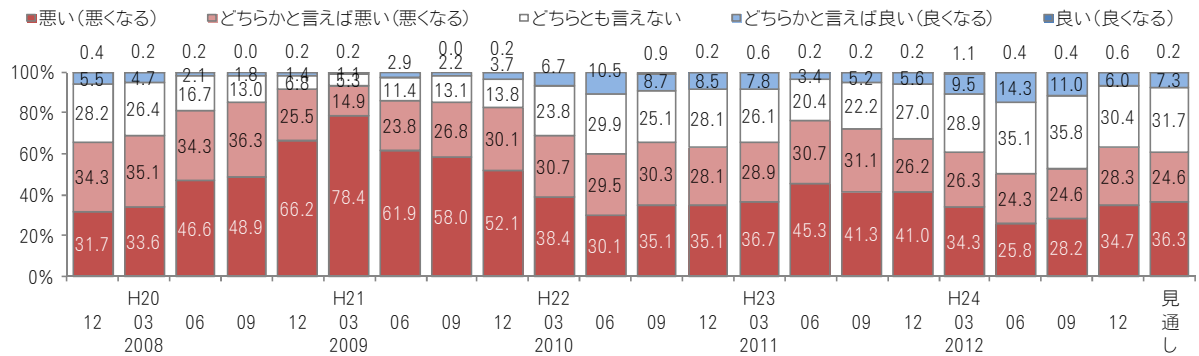
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



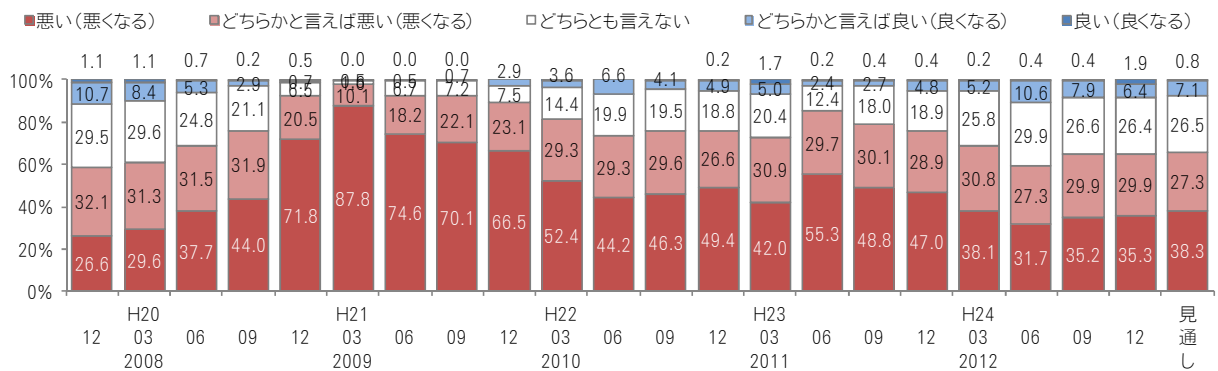
調査時期	景気判断指数				
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)		
23年	6月	▲ 60.9	▲ 19.6	▲ 22.9	▲ 18.4
	9月	▲ 52.5	▲ 18.0	▲ 20.7	▲ 13.8
	12月	▲ 47.1	▲ 17.0	▲ 19.5	▲ 10.6
24年	3月	▲ 43.8	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 13.0
	6月	▲ 33.2	▲ 10.1	▲ 13.2	▲ 9.9
	9月	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9
24年	12月	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5
	(前期比)	(▲ 1.1)	(▲ 3.6)	(0.1)	(2.4)
	(前年同期比)	(7.4)	(1.9)	(4.4)	(1.1)
25年	見通し	▲ 42.6	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 11.8
	(前期比)	(▲ 2.9)	(0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.3)

(2) 景気判断の推移

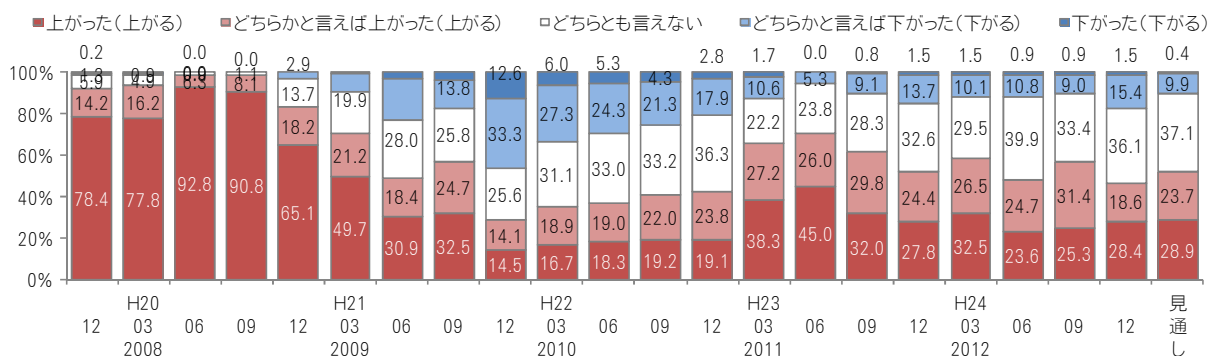
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



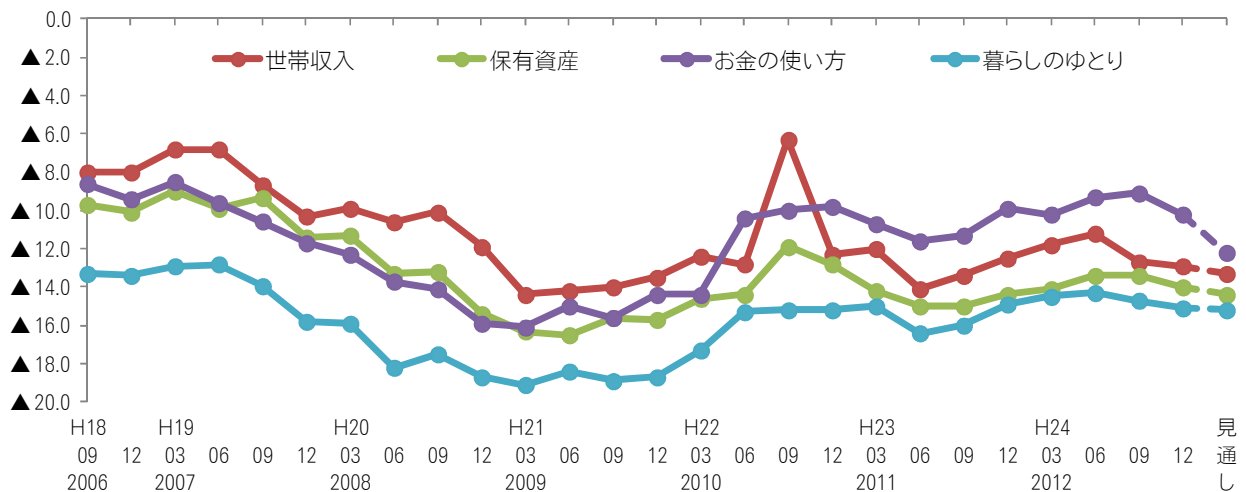
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

指数は▲52.2(前期比 2.3 ポイント下落)となり、2期連続で悪化となった。指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲12.9(前期比 0.2 ポイント下落)、「保有資産」が▲14.0(前期比 0.6 ポイント下落)、「お金の使い方」が▲10.2(前期比 1.1 ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲15.1(前期比 0.4 ポイント下落)と、すべての指数で悪化となった。

なお、今後の見通しについては、▲55.1(今回調査比 2.9 ポイント下落)と更に悪化の見通し。特に「お金の使い方」が▲12.2(今回調査比 2.0 ポイント下落)と悪化幅が大きく、県民の節約思考が更に強まる見通し。

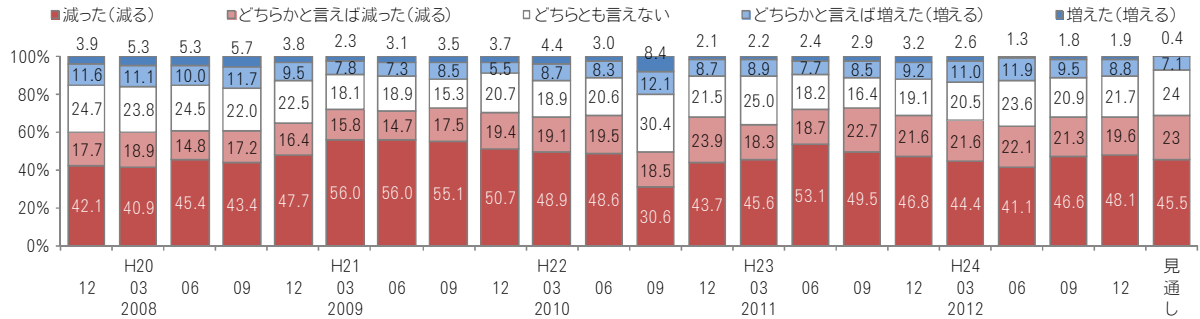
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



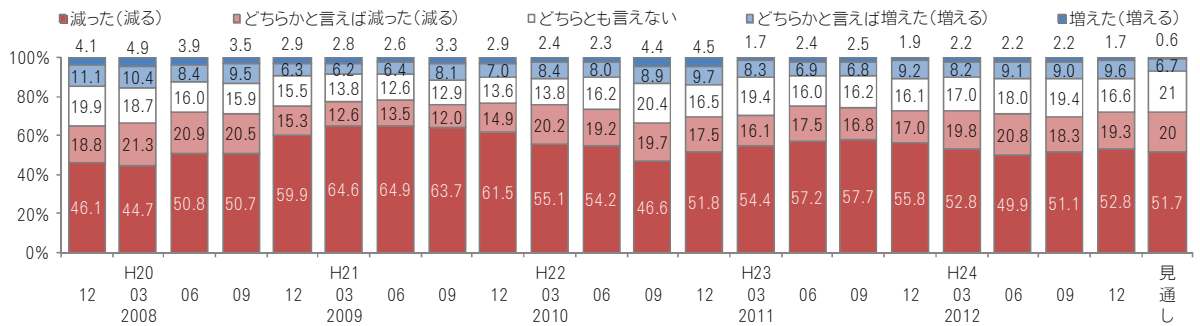
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
23年	6月	▲ 57.1	▲ 14.1	▲ 15.0	▲ 11.6	▲ 16.4
	9月	▲ 55.7	▲ 13.4	▲ 15.0	▲ 11.3	▲ 16.0
	12月	▲ 51.7	▲ 12.5	▲ 14.4	▲ 9.9	▲ 14.9
24年	3月	▲ 50.6	▲ 11.8	▲ 14.1	▲ 10.2	▲ 14.5
	6月	▲ 48.2	▲ 11.2	▲ 13.4	▲ 9.3	▲ 14.3
	9月	▲ 49.9	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 14.7
24年	12月	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1
	(前期比)	(▲ 2.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)
	(前年同期比)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)
25年	見通し	▲ 55.1	▲ 13.3	▲ 14.4	▲ 12.2	▲ 15.2
	(前期比)	(▲ 2.9)	(▲ 0.4)	(▲ 0.4)	(▲ 2.0)	(▲ 0.1)

(2) 暮らし向き判断の推移

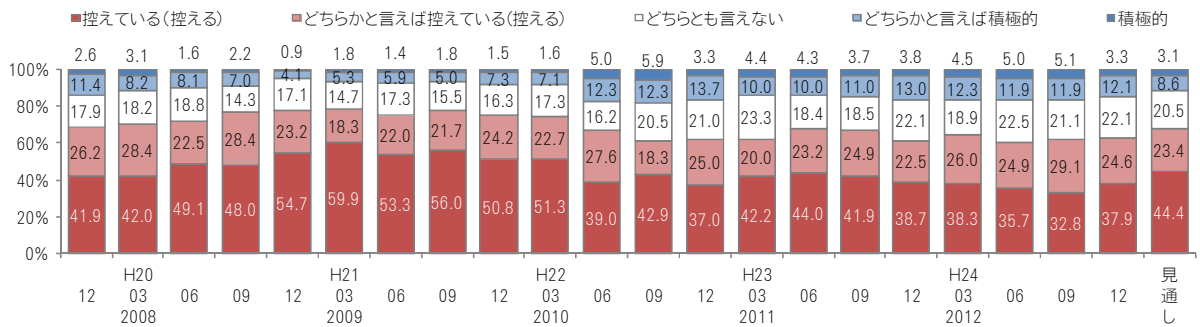
① 世帯(勤労)収入



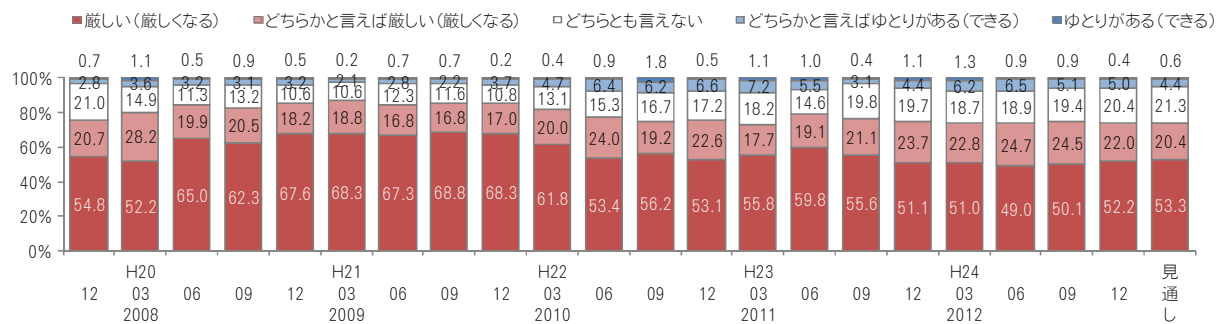
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



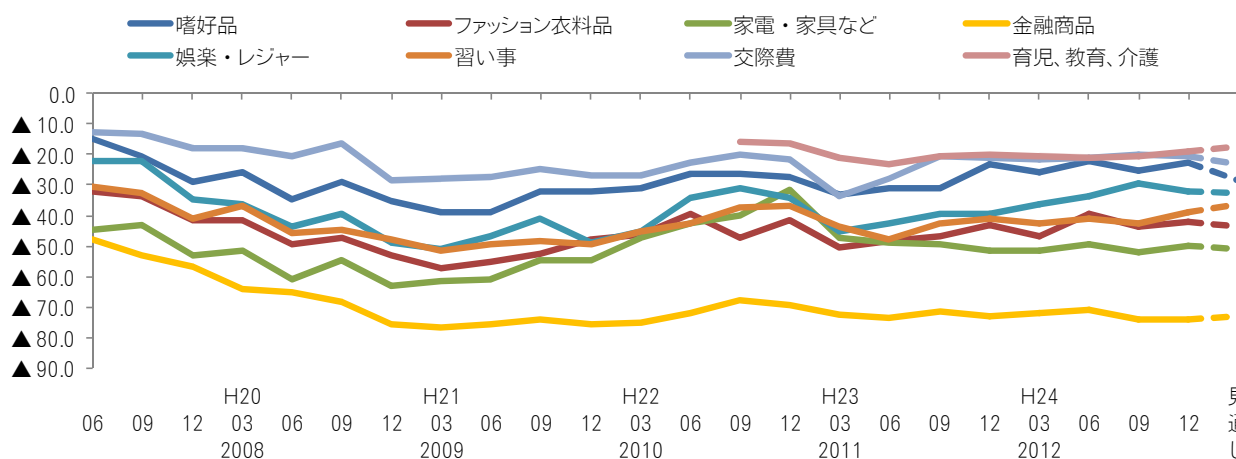
III. 支出意向

(1) 支出意向D Iの推移

支出意向D Iの平均値は、▲37.4(前期比1.2ポイント上昇)と若干の回復となった。回復の要因について支出意向を形成する8つの項目で見ると、特に「習い事」が▲38.8(前期比4.0ポイント上昇)、「嗜好品」が▲22.5(前期比2.9ポイント上昇)、「家電・家具」が▲49.9(前期比2.4ポイント上昇)で回復幅が大きく、支出意向D Iの平均値を押し上げるけん引役となった。

なお、今後の見通しについては▲38.2(今回調査比0.8ポイント下落)と悪化する見通し。また8つの項目で見ると、特に「嗜好品」が▲28.5(今回調査比6.0ポイント下落)と悪化幅が大きい。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
23年	9月	▲40.4	▲31.1	▲47.0	▲49.3	▲71.7	▲39.7	▲42.9	▲20.6	▲20.7
	12月	▲39.2	▲23.1	▲43.3	▲51.6	▲73.2	▲39.6	▲41.1	▲21.3	▲20.1
24年	3月	▲39.7	▲25.9	▲46.9	▲51.5	▲72.2	▲36.3	▲42.9	▲21.5	▲20.5
	6月	▲37.3	▲21.9	▲39.3	▲49.7	▲71.2	▲33.5	▲40.8	▲20.9	▲21.0
	9月	▲38.6	▲25.4	▲43.7	▲52.2	▲74.3	▲29.7	▲42.7	▲20.2	▲20.4
	12月	▲37.4	▲22.5	▲42.1	▲49.9	▲74.2	▲32.1	▲38.8	▲20.7	▲19.2
	(前期比)	(1.2)	(2.9)	(1.6)	(2.4)	(0.0)	(▲2.4)	(4.0)	(▲0.5)	(1.2)
	(前年同期比)	(1.8)	(0.6)	(1.2)	(1.8)	(▲1.0)	(7.5)	(2.4)	(0.6)	(0.9)
25年	見通し	▲38.2	▲28.5	▲43.9	▲51.1	▲72.9	▲32.9	▲36.1	▲23.1	▲17.6
	(前期比)	(▲0.8)	(▲6.0)	(▲1.8)	(▲1.2)	(1.4)	(▲0.8)	(2.7)	(▲2.5)	(1.6)

【D I値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

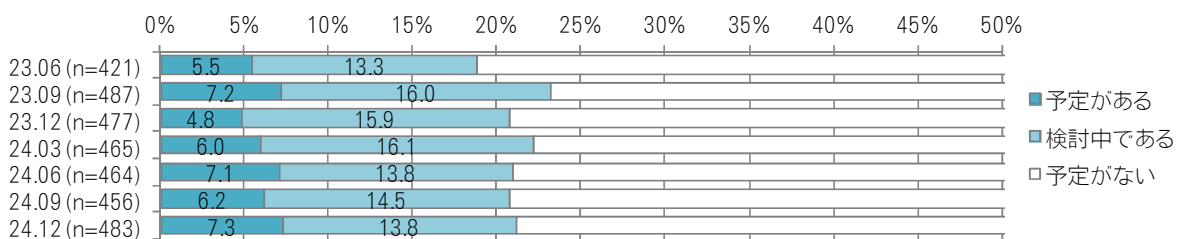
例)嗜好品D I値

$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

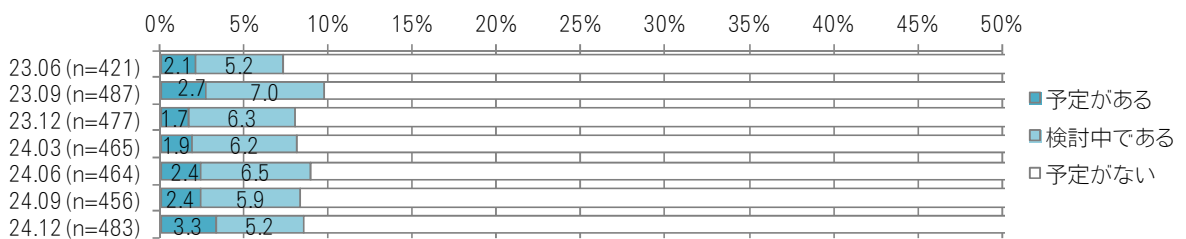
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「自家用車(中古車含む)」は7.3%の世帯で購入予定(前期比1.1%上昇)、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」は3.3%の世帯で購入予定(前期比0.9%上昇)、「住宅リフォーム」は4.4%の世帯で実施予定(前期比0.7%上昇)と僅かながら回復した一方で、「海外旅行」は2.3%の世帯が予定(前期比1.4%下落)で悪化となった。回復要因について「自家用車(中古車含む)」はガソリン価格の上昇を背景に燃費効率の優れた軽乗用車、小型車の購入者(予定者)の増加など、「住宅(マンション、中古住宅含む)・土地」や「住宅リフォーム」は消費増税前の駆け込み需要の増加などが考えられる。

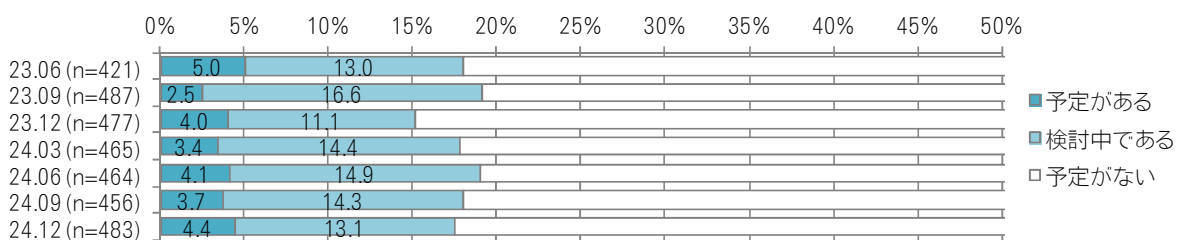
図表6 自家用車(中古車含む)



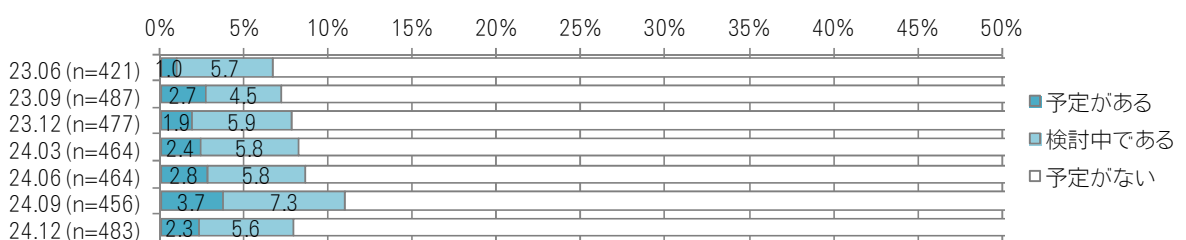
図表7 住宅(中古物件含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

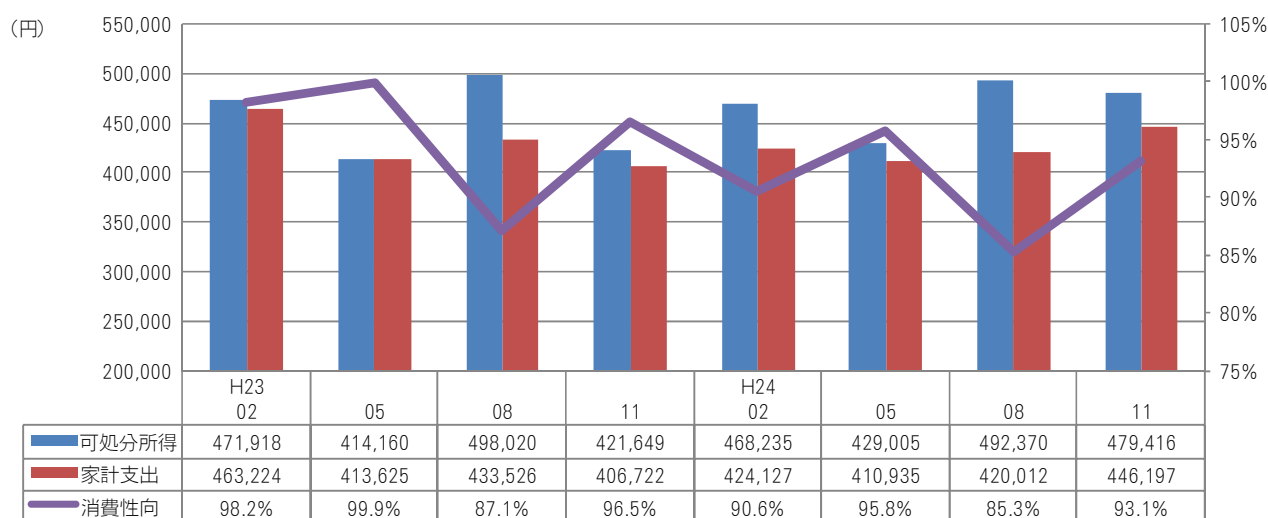


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(483 世帯平均)

調査年月		23年 11月	24年 8月	(単位:円)		
				24年 11月	前期比	前年同期比
調査項目						
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	322,047	311,405	281,728	▲29,677	▲40,319
	世帯主の臨時給与《支給額》	9,396	31,067	9,505	▲21,562	109
	A. 世帯主の給与《支給額》	331,443	342,472	291,233	▲51,239	▲40,210
	世帯員の定例給与《支給額》	126,305	103,158	113,245	10,087	▲13,060
	世帯員の臨時給与《支給額》	4,892	18,027	4,169	▲13,858	▲723
	B. 世帯員の給与《支給額》	131,197	121,185	117,414	▲3,771	▲13,783
世帯収入合計《支給額》(A+B)		462,640	463,657	408,647	▲55,010	▲53,993
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	248,474	238,675	244,707	6,032	▲3,767
	世帯主の臨時給与《手取り額》	6,620	26,785	6,022	▲20,763	▲598
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	255,094	265,460	250,729	▲14,731	▲4,365
	世帯員の定例給与《手取り額》	106,066	100,863	106,089	5,226	23
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,432	10,739	2,988	▲7,751	▲444
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	109,498	111,602	109,077	▲2,525	▲421	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		364,592	377,062	359,806	▲17,256	▲4,786
手 取 り 額	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	12,530	39,888	15,552	▲24,336	3,022
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	1,645	1,153	2,682	1,529	1,037
	3. 各種手当(児童手当、こども手当)	3,342	2,948	3,235	287	▲107
	4. 利息、株式配当、投資分配金	3,000	2,925	3,721	796	721
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,443	5,746	5,480	▲266	2,037
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	4,351	3,601	2,943	▲658	▲1,408
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	2,489	8,731	21,381	12,650	18,892
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	157	11,801	11,644	11,801
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	530	228	147	▲81	▲383
	10. 保険満期返戻金	9,858	12,066	8,908	▲3,158	▲950
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	956	19,309	2,707	▲16,602	1,751
	12. 相続、贈与、退職金	169	8,771	30,641	21,870	30,472
	13. 祝金、謝礼金、香典など	5,662	2,501	1,953	▲548	▲3,709
	14. 身内からの仕送り	1,899	2,716	3,581	865	1,682
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	2,543	2,028	3,355	1,327	812
	16. その他	4,640	2,540	1,523	▲1,017	▲3,117
	E. その他収入(控除後)	57,057	115,308	119,610	4,302	62,553
I. 収入計(C+D+E)		421,649	492,370	479,416	▲12,954	57,767
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,271	53,361	52,375	▲986	▲1,896
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	30,313	21,536	17,614	▲3,922	▲12,699
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,567	24,343	28,292	3,949	725
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,388	10,200	10,877	677	▲511
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	11,319	9,701	11,573	1,872	254
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	15,005	12,238	14,578	2,340	▲427
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,281	4,641	3,896	▲745	615
	8. 交通費2(ガソリン代)	17,360	18,042	18,470	428	1,110
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	18,087	10,950	18,512	7,562	425
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	19,114	20,001	19,835	▲166	721
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	19,682	19,835	19,015	▲820	▲667
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	8,133	8,051	8,551	500	418
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	19,621	17,702	14,751	▲2,951	▲4,870
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,548	16,359	13,527	▲2,832	4,979
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,509	2,232	2,182	▲50	▲327
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	10,254	17,456	25,495	8,039	15,241
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	3,107	2,344	8,301	5,957	5,194
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	1,589	1,256	7,061	5,805	5,472
	19. 借入返済1(住宅ローン)	33,275	35,089	35,872	783	2,597
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	13,387	13,509	13,846	337	459
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	37,882	52,627	35,009	▲17,618	▲2,873
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,725	13,285	11,935	▲1,350	1,210
	23. 小遣い、その他	30,305	35,254	54,630	19,376	24,325
II. 支出計		406,722	420,012	446,197	26,185	39,475
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		96.5%	85.3%	93.1%	7.8%	▲3.4%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		3.5%	14.7%	6.9%	▲7.8%	3.4%

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が479千円と前年同期比で58千円の増加となり、「相続、贈与、退職金」や「有価証券売却・解約金(株、投資信託など)」の増加が主要因となっている。一方、支出面でも446千円と前年同期比で39千円の増加となっている。内訳をみると、「小遣い、その他」が24千円、「高額商品(パソコン・家電・家具・インテリア)」が15千円増加した一方で、「住居費(家賃、駐車場、修繕)」が13千円減少した。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は93.1%で、前年同期比3.4%の減少となり、今年に入ってから、低下傾向(前年同期比ベース)が続いている。

V. 調査の概要

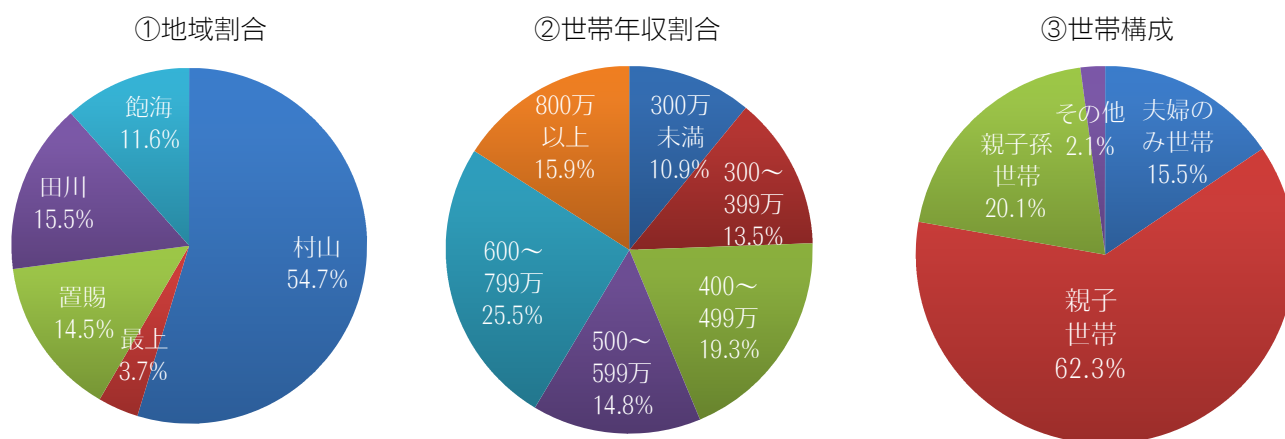
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：511世帯 有効回答数：483世帯 回答率：94.5%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成24年12月3日(月)～14日(金)

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 高橋 富^{とみ}偉
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: <http://www.f-ric.co.jp/>